

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月19日

【事業年度】 第91期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤基行

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 福井淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 福井淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本書面中、「第5 経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	124,985	132,862	106,155	111,575	118,739
経常利益 (百万円)	8,945	10,781	3,721	5,915	5,824
当期純利益 (百万円)	3,561	3,171	1,072	3,373	3,545
包括利益 (百万円)	5,413	4,077	2,586	4,346	6,753
純資産額 (百万円)	53,149	56,532	58,540	59,760	65,884
総資産額 (百万円)	113,605	119,911	112,591	115,120	123,453
1株当たり純資産額 (円)	311.82	327.37	340.09	351.15	388.82
1株当たり当期純利益 (円)	23.12	20.59	6.97	21.90	23.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.3	42.1	46.5	47.0	48.5
自己資本利益率 (%)	7.7	6.4	2.1	6.3	6.2
株価収益率 (倍)	11.63	13.75	28.71	10.09	10.99
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,287	1,153	5,701	5,522	5,590
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	922	2,154	3,309	2,484	7,059
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,608	7,794	3,068	3,981	2,059
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	20,205	26,886	26,671	26,015	22,953
従業員数 (人)	3,906	3,743	3,329	3,404	3,606

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 第87期、第88期、第89期、第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 当社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	77,496	83,897	61,267	65,535	69,540
経常利益 (百万円)	2,426	5,087	2,829	3,237	3,345
当期純利益 (百万円)	161	53	1,167	1,545	1,700
資本金 (百万円)	9,924	9,924	9,924	9,924	9,924
発行済株式総数 (千株)	156,556	156,556	156,556	156,556	156,556
純資産額 (百万円)	39,736	39,121	40,657	42,350	45,838
総資産額 (百万円)	76,369	84,093	74,674	76,793	80,436
1株当たり純資産額 (円)	257.95	253.97	263.95	274.94	297.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4.5 (1.5)	4.5 (1.5)	2.0 (1.0)	5.0 (2.5)	6.0 (2.5)
1株当たり当期純利益 (円)	1.05	0.34	7.58	10.03	11.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.0	46.5	54.4	55.1	57.0
自己資本利益率 (%)	0.4	0.1	2.9	3.7	3.9
株価収益率 (倍)	256.05	821.75	26.39	22.03	22.91
配当性向 (%)	428.3	1,306.7	26.4	49.8	54.3
従業員数 (人)	839	817	793	785	762

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 第87期、第88期、第89期、第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治37年創業のわが国最古のばねメーカー東京スプリング製作所を前身としています。この会社は、大正6年にばね材料調達を目的に鋼材事業に進出し東京鋼材(株)として法人化した後、昭和15年に三菱鋼材(株)と改称しました。

また、大正8年に設立された三菱造船(株)(昭和12年三菱重工業(株)と改称)長崎製鋼所がもう一方の前身です。その後、昭和17年長崎製鋼所が独立し三菱製鋼(株)となりました。

両社は、昭和17年に合併し三菱製鋼(株)となりました。

その後、昭和24年に企業再建整備法により東京鋼材(株)と長崎製鋼(株)に分割しました。

昭和24年12月1日	長崎製鋼(株)及び東京鋼材(株)を設立
同 25年10月	東京鋼材(株)を東京証券取引所に上場
同 26年4月	長崎製鋼(株)を東京証券取引所に上場
同 27年12月	商号を東京鋼材(株)から三菱鋼材(株)に変更
同 28年6月	商号を長崎製鋼(株)から三菱製鋼(株)に変更
同 39年2月	三菱製鋼(株)と三菱鋼材(株)が合併し三菱製鋼(株)となる
同 50年1月	三菱長崎機工(株)を設立
同 61年6月	MSM CANADA INC.をカナダに設立
平成3年10月	MSM US INC.を米国に設立
同 4年3月	室蘭特殊鋼(株)(平成6年1月三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)に改称)を設立
同 年4月	三菱製鋼磁材(株)(昭和51年8月に当社磁性材料部門を分離し設立)を吸収
同 5年2月	千葉製作所を設置
同 6年10月	BANGKOK MAGNET CORPORATION Co.,Ltd.(現MSM (THAILAND) CO.,LTD.)をタイに設立
同 12年8月	フィリピンのPRECISION SPRINGS CEBU, INC.とPRECISION SPRINGS MANILA, INC.を直接所有の子会社とし、それぞれMSM CEBU, INC.と MSM MANILA, INC.に改称
同 14年12月	寧波菱鋼精密部件有限公司を中国に設立
同 17年4月	プレジジョンスプリング(株)(昭和31年2月設立)を吸収
同 年4月	菱鋼鑄造(株)(昭和58年1月に当社広田製鋼所を分離し設立)を吸収し、広田製作所を設置
同 18年2月	寧波菱鋼弾簧有限公司を中国に設立
同 年7月	PT.MSM INDONESIAをインドネシアに設立
同 年10月	ヒューマン電機(株)を吸収合併
同 21年10月	Meritor Suspension Systems Company、 Meritor Suspension Systems Company U.S.の持分を合併先より買い取り子会社化し、それぞれ社名をMSSC CANADA、 MSSC USと改称
同 25年1月	宇都宮製作所を閉所
同 年4月	北米(カナダ・米国)の投資会社と事業会社の7社(MSM CANADA INC.及びMSM US INC.を含む)を、MSSC CANADA INC.、MSSC US INC.、MSSC INC.の3社に統合
同 年9月	MSM MANILA, INC.を閉鎖
同 26年4月	インドのStumpp Schuele & Somappa Springs Pvt.Ltd.との間にMSM Spring India Pvt.Ltd.とStumpp Schuele & Somappa Auto Suspension Systems Pvt.Ltd.の2社の合併会社を設立
同 年8月	特殊鋼の製造技術に関する技術援助契約を結んでいるインドネシアのPT.JATIM TAMAN STEEL MFG.に資本参加

3 【事業の内容】

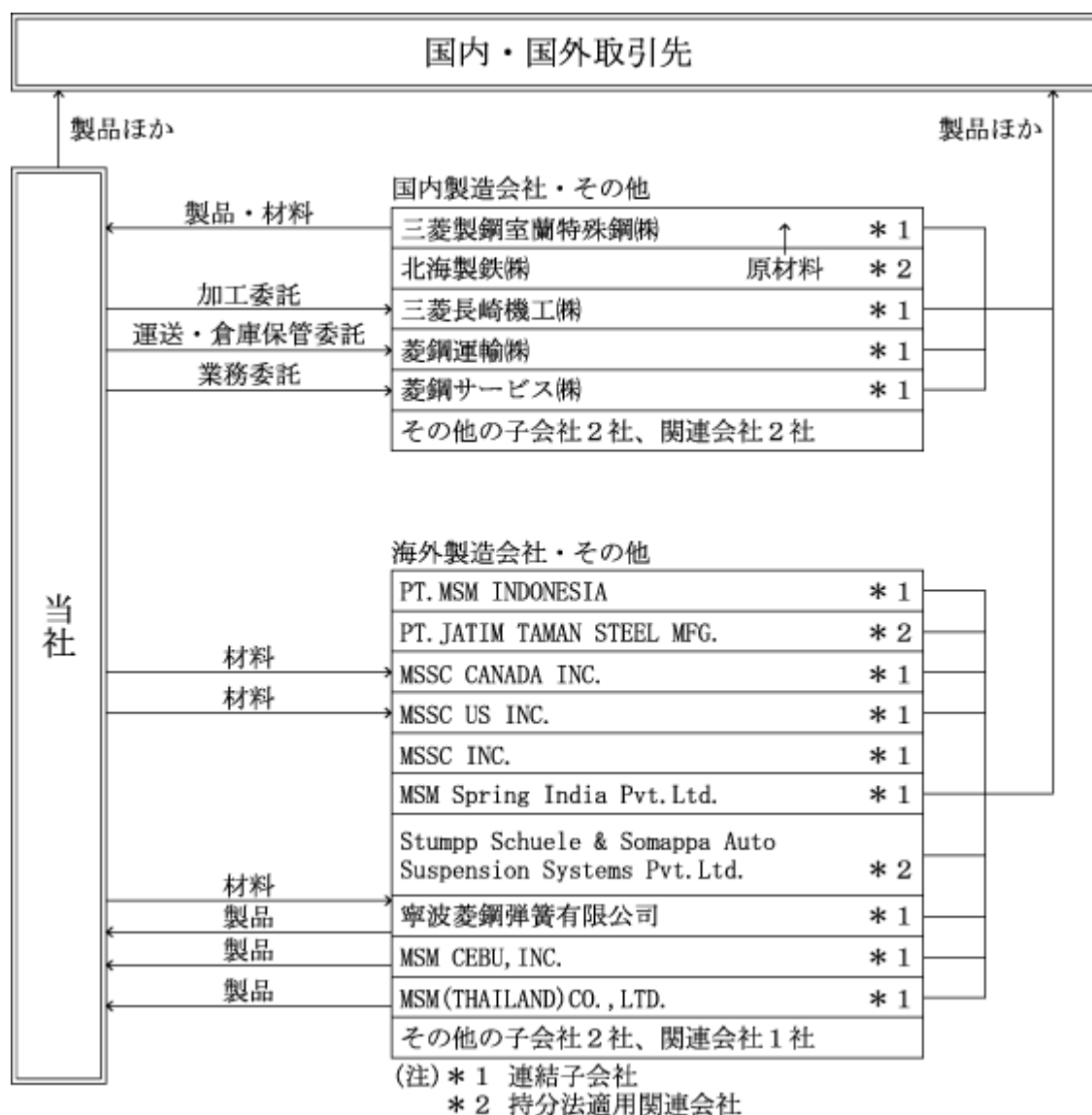
当社の関係会社は、当社と子会社16社及び関連会社6社によって構成されております。主な事業の内容は、特殊鋼材、ばね、素形材、機器装置の製造及び販売を行っているほか、これらに関連する運送・サービス等の事業を営んでおります。

当社及び関係会社の事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要営業品目	主要会社名	会社数
特殊鋼材事業	棒鋼(機械構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼・軸受鋼ほか)	当社 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株) PT.MSM INDONESIA PT.JATIM TAMAN STEEL MFG. 北海製鉄(株)	7
ばね事業	巻ばね、スタビライザ、板ばね、トーションバー、コイルドウェーブスプリング、精密ばね、各種ヒンジ製品、精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、内蔵アンテナ、シュープレート用ゴムパッド、タイヤプロテクター、タイヤチェーン他各種自動車・建設機械用補修部品・用品	当社 MSSC CANADA INC. MSSC US INC. MSSC INC. 寧波菱鋼彈簧有限公司 MSM SPRING INDIA PVT.LTD. MSM CEBU, INC. STUMPP SCHUELE & SOMAPPA AUTO SUSPENSION SYSTEMS PVT . LTD.	9
素形材事業	鋳鋼品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品、特殊合金粉末、同微粉末	当社 MSM (THAILAND) CO., LTD.	2
機器装置事業	鍛圧機械、一般産業機械、鉄構品、環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置	三菱長崎機工(株)	4
その他の事業	海上運送、貨物自動車運送、倉庫	菱鋼運輸(株) 菱鋼サービス(株)	3

上記の事業区分とセグメント情報における事業区分の区分内容は同一であります。

なお、当社グループについて図示すると、次ページのとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	資金の 貸付
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
(連結子会社) MSSC CANADA INC. (注) 4	Chatham, Ontario, Canada	千カナダドル 5,000	ばね	87.1	(兼任) 3		当社が材料を供給	無
MSSC US INC. (注) 3	Hopkinsville, Kentucky, U.S.A.	千米ドル 2	ばね	89.3	(兼任) 3		当社が材料を供給	有
寧波菱鋼彈簧 有限公司 (注) 2	中国浙江省 寧波市	千米ドル 24,200	ばね	100.0	(兼任) 1	(兼任) (出向) 1 2	当社製品の製造を委 託、材料を供給	有
MSM SPRING INDIA PVT.LTD.	Chennai,Tamil Nadu, India	百万インドルピー 200	ばね	90.0	(兼任) 1	(兼任) (出向) 1 1		無
MSM CEBU, INC.	Lapu-Lapu City,Cebu, Philippines	千ペソ 24,000	ばね	100.0	(兼任) 1	(兼任) (出向) 1 3	当社製品の製造及び 加工を委託	有
MSM (THAILAND) CO.,LTD.	Sriracha, Chonburi, Thailand	千タイバーツ 154,200	素形材	100.0	(兼任) 2	(兼任) (出向) 1 1	同社製品を当社が販 売	無
三菱製鋼 室蘭特殊鋼株 (注) 2	東京都中央区	3,000	特殊鋼鋼材	77.8	(兼任) 3	(兼任) (出向) 1 1	同社製品を当社が販 売	無
三菱長崎機工株	長崎県長崎市	900	機器装置	60.8	(兼任) 2	(転籍) 2	当社製品の加工を委 託	無
菱鋼運輸株	千葉県市川市	99	その他	78.2	(兼任) 3	(兼任) (転籍) 1 1	当社製品を運送	無
その他 5 社								
(持分法適用関連会 社) 北海製鉄株	北海道室蘭市	80	特殊鋼鋼材	20.0		(兼任) 2		無
PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.	Sidoarjo,61257 Java Timur, Indonesia	百万ルピア 1,125,760	特殊鋼鋼材	34.0	(兼任) 1	(兼任) 1		無
STUMPP SCHUELE & SOMAPPA AUTO SUSPENSION SYSTEMS PVT.LTD.	Babgalore, Karnataka, India	百万インドルピー 10	ばね	26.0	(兼任) 1			無
その他 1 社								

(注) 1 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当いたします。

3 債務超過の状況にあり、その額は6,119百万円であります。

4 MSSC CANADA INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	13,458	百万円
経常損失	114	"
当期純損失	232	"
純資産額	1,016	"
総資産額	9,146	"

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材事業	269
ばね事業	1,651
素形材事業	1,137
機器装置事業	324
その他の事業	104
全社(共通)	121
計	3,606

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 当社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
762	43.5	21.3	6,083

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材事業	22
ばね事業	431
素形材事業	188
機器装置事業	
その他の事業	
全社(共通)	121
計	762

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三菱製鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。
 なお、労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月～平成27年3月）における当社グループを取りまく経営環境は、自動車業界において、国内は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けたものの、海外は北米を中心に堅調に推移しました。一方、建設機械業界をはじめ産業機械、工作機械の各業界の需要は全体的に回復しました。

このような状況下、連結売上高は、前期比71億6千4百万円（6.4%）増収の1,187億3千9百万円となりました。連結営業利益は、前期比1億8千4百万円（3.9%）増益の49億3千3百万円となりました。また、連結当期純利益は、35億4千5百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業につきましては、建設機械・産業機械・工作機械をはじめとして全体的に需要が回復したことにより、売上高は、前期比30億7千7百万円（6.5%）増収の505億3百万円となりました。営業利益は、売上増及びコストダウンに努めた結果、前期比8億1千9百万円（46.4%）増益の25億8千6百万円となりました。

ばね事業につきましては、国内では消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けたものの、海外需要が堅調に推移したことと、為替の影響もあり、売上高は、前期比28億2千1百万円（6.0%）増収の501億4百万円となりました。営業利益は、国内の売上減及び北米の素材調達において現地素材メーカーの生産トラブルの影響も受け、前期比8億3千万円（44.4%）減益の10億4千1百万円となりました。

素形材事業につきましては、特殊溶解材の販売及び精密鋳造品や特殊合金粉末等の拡販により、売上高は、前期比6億9千万円（7.1%）増収の103億8千6百万円となりました。営業利益は、売上増及びコスト改善により、前期比1億7千2百万円（46.9%）増益の5億4千1百万円となりました。

機器装置事業につきましては、主力の鍛圧機械業界は依然として厳しいものの、電力機器関連を中心とした鉄構品の受注が回復してきたことにより、売上高は、前期比6億6千1百万円（7.6%）増収の93億4千6百万円となりました。営業利益は、売上げは増加したものの、受注価格の下落により採算が悪化し、前期比1億2千6百万円（18.6%）減益の5億5千4百万円となりました。

その他事業につきましては、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前期比3億3千7百万円（9.9%）増収の37億4千1百万円、営業利益は、前期比7百万円（4.4%）増益の1億8千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動により55億9千万円の収入、投資活動で70億5千9百万円の支出、財務活動では20億5千9百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に30億6千2百万円減少し、当連結会計年度末残高は229億5千3百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益57億8千4百万円、減価償却費30億5千4百万円ありましたが、所要運転資金16億4千3百万円、税金等への支払いが14億2千2百万円等ありましたので営業活動全体として55億9千万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

上記インドネシア並びにインドへの出資46億5千9百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出20億3千5百万円等により、投資活動全体として70億5千9百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期借入金による調達20億7千6百万円、長期借入金の返済32億6千1百万円、配当金の支払い7億7千万円等により、財務活動全体として20億5千9百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	50,110	+6.1
ばね事業	40,823	+6.9
素形材事業	10,486	+9.6
機器装置事業	8,873	+2.2
合計	110,294	+6.4

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループでは、主に国内外の需要家への最近の納入実績、各需要家の予測情報などに基づいた生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	50,503	+6.5
ばね事業	50,104	+6.0
素形材事業	10,386	+7.1
機器装置事業	9,346	+7.6
その他の事業	3,741	+9.9
調整額	(5,343)	()
合計	118,739	+6.4

3 【対処すべき課題】

当社グループを取りまく経営環境は、今後、国内需要の伸びが期待できない状況において、顧客の海外進出が加速するとともにグローバル化による競争激化が予想されます。

このような中、以下の内容に取り組むことにより、財務基盤のさらなる強化を図りつつ成長を続け、「特殊鋼をつくり、加工する会社」として企業価値の向上を目指してまいります。

(1) 国内基盤の強化

マザー工場としての基盤を固め営業・製造・技術部門が連携し、国内コスト競争力、新たな商品開発、技術力の向上を目指します。

(2) 海外展開の加速

進出先の基盤を強化し、新興国での供給能力増強や販売地域の拡大に努め、需要の取り込みを加速してまいります。

(3) 4事業のシナジー追求

素材から製品まで一貫生産が可能な強みを生かした4事業のシナジーの追求に取り組んでまいります。

(4) 人材の育成・活用

に注力いたします。各事業における重点施策の対処すべき課題は以下のとおりです。

[特殊鋼鋼材事業]

三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)では、コスト低減を図る設備更新を積極的に行い、国内外の新規顧客への拡販に注力し、売上量を確保してまいります。また、現在進めておりますインドネシアでのばね鋼の生産・販売体制の確立に加え、特殊鋼棒鋼についても早期確立を目指してまいります。

[ばね事業]

国内では、千葉製作所の開発体制を強化し、新技術の開発及びコスト競争力を追求してまいります。海外では、北米、中国事業のコスト改善を継続し、受注拡大に注力してまいります。さらに、新たに立ち上げたインドの合弁会社を軌道に乗せ、新興国での供給能力増強や販売地域の拡大に努めてまいります。

[素形材事業]

生産技術の向上及び開発に注力し、新規品・新規分野への拡販をさらに進めてまいります。また、MSM (THAILAND)CO.,LTD.に新設したタービンホイール専用工場を早期に軌道にのせ、受注拡大につなげてまいります。

[機器装置事業]

三菱長崎機工(株)では、新技術の開発及びグローバル化を促進し、事業規模拡大とコスト競争力の強化に努めてまいります。そのために開発・設備投資を積極的に推進し、総合エンジニアリング会社として持続的成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)災害・事故等の発生

当社グループが大規模な自然災害や火災等不測の事態の発生により物的・人的被害を受けた場合、業績に影響が生じる可能性があります。

(2)海外拠点におけるリスク

当社グループは、北米・中国・東南アジア等に海外事業拠点を有しておりますが、当該国における政治・経済・社会的混乱や法的規制等により業績に影響が生じる可能性があります。

(3)製品需要の変動

当社グループの主要製品の多くは、自動車・建設機械業界に納入されております。従って、同業界の生産水準が低下した場合、業績に影響が生じる可能性があります。

(4)外国為替相場の変動

当社グループは、原材料等の輸入及び製品等の輸出において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の債権・債務を有していることから、外国為替相場の変動により業績に影響が生じる可能性があります。

(5)原材料価格の上昇

当社グループは、主要原材料として鉄鉱石、石炭、スクラップ、合金鉄を使用しており、その市況変動により業績に影響が生じる可能性があります。

(6)有価証券の価格変動

当社グループは、販売・仕入に係る取引先その他の会社の株式を保有しており、投資先の業績や証券市況の変動により業績に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.との資本業務提携

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会において、技術援助契約の相手先であるインドネシアのPT.JATIM TAMAN STEEL MFG.への資本参加することに決定し、平成26年8月22日にPT.JATIM TAMAN STEEL MFG.の第三者割当増資を引き受け、増資後発行済株式の34%を取得し、同社を当社の関連会社といたしました。

資本業務提携の目的

当社は、特殊鋼鋼材事業の海外展開を目的としてインドネシアのPT.JATIM TAMAN STEEL MFG.との間に特殊鋼の製造技術に関する技術援助契約を締結しておりますが、今後、市場の成長が見込まれるインドネシアをはじめとするアセアン地域への需要増並びに当社の主要顧客である自動車メーカー、建設機械メーカーの海外生産拡大に伴う素材等の現地調達化へ対応するため同社への資本参加を決定し、提携関係を強化することといたしました。

業務提携の内容

- ・合弁会社運営に関する契約
- ・特殊鋼のビレット・棒鋼及び平鋼の製造技術に関する技術支援契約
- ・特殊鋼のビレット・棒鋼及び平鋼に関する専売契約

(2) 技術導入

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	ESCO CORPORATION	アメリカ合衆国	土木、建設機械用耐摩耗部品の製造に関する技術提携	昭和39年 6月24日	平成30年 6月30日

(3)技術供与

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	PT. INDOSPRING TBK.	インドネシア	自動車用板ばねの製造技術に関する技術提携	昭和53年 6月19日	平成28年 2月13日
三菱製鋼株 (当社)	PT. INDOSPRING TBK.	インドネシア	熱間及び冷間成形巻ばねの製造技術に関する技術提携	平成22年 5月1日	平成27年 7月31日
三菱製鋼株 (当社)	STUMPP SCHUELE & SOMAPPA AUTO SUSPENSION SYSTEMS PVT. LTD.	インド	自動車サスペンション用巻ばね及びスタビライザの製造技術に関する技術提携	平成26年 4月1日	平成32年 3月31日
三菱製鋼株 (当社)	PT. INDOBAJA PURIMAMURNI	インドネシア	熱間圧延平鋼の製造技術に関する技術提携	平成16年 12月1日	平成28年 11月30日
三菱製鋼株 (当社)	PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.	インドネシア	特殊鋼のビレット、棒鋼及び平鋼の製造技術に関する技術提携	平成26年 8月11日	平成31年 8月10日

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術部門を中心として、新製品の開発に取り組むとともに品質向上とコスト低減を図るため、製造技術の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は8億3千8百万円で、その主な活動は以下のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業関連では、ばね鋼の開発に取り組みました。

ばね事業関連では、ばね素材、自動車用巻ばね、スタビライザ、建設機械・車両用太巻ばねなどの製造技術の開発及び情報通信機器用精密部品の開発に取り組みました。

素形材事業関連では、特殊合金粉末の開発及びタービンホイールの製造技術の開発に取り組みました。

機器装置事業関連では、水熱処理技術を応用した先進的環境装置の開発及びリング鍛造装置、鍛圧機械技術、計装機器の開発に取り組みました。

(注) 水熱処理とは、高温高压状態の水の非常に強い分解能力及び成分抽出作用を利用した、加水分解処理です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度末の総資産は1,234億5千3百万円で、前連結会計年度末と比較し83億3千3百万円、7.2%の増加となりました。

その内訳は次のとおりであります。

1 流動資産：6億7千3百万円減少

現金及び預金の増加9億3千7百万円、売上債権の増加24億8千9百万円、有価証券（譲渡性預金）の減少40億円、たな卸資産の増加5億6千6百万円、繰延税金資産の減少4億1千万円等によるものであります。

2 有形固定資産：2億4千5百万円減少

設備投資による増加17億6千8百万円に対し、減価償却による減少26億3千1百万円、除却による減少1億3千5百万円、為替換算による増加7億5千3百万円等によるものであります。

3 無形固定資産：2億6千8百万円減少

ソフトウェア投資による増加5億8百万円に対し、減価償却による減少4億7百万円、のれんの償却による減少3億6千5百万円等によるものであります。

4 投資その他の資産：95億2千万円増加

インドネシア及びインドへの出資ならびに所有株式の時価上昇による投資有価証券の増加80億4千8百万円、退職給付に係る資産の増加12億8千5百万円等によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債総額は575億6千8百万円で、前連結会計年度末と比較し22億9百万円、4.0%の増加となりました。

その内訳は次のとおりであります。

1 流動負債：33億3千8百万円増加

仕入債務の増加10億4千万円、短期借入金の増加21億1百万円、未払法人税等の増加1億9百万円、未払消費税等の増加3億1千7百万円、短期資産除去債務の減少5億5千万円、その他「未払金」の増加3億1千5百万円等によるものであります。

2 固定負債：11億2千9百万円減少

長期借入金の減少29億5千9百万円、繰延税金負債の増加12億4千2百万円、退職給付に係る負債の増加6億2千7百万円等によるものであります。

なお、当連結会計年度末の借入金残高は、短期・長期を合計して187億3千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億5千8百万円減少いたしました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、658億8千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して61億2千4百万円、10.2%の増加となりました。これは利益剰余金の増加29億3千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加24億3千5百万円、為替換算調整勘定の増加3億4千8百万円、退職給付に係る調整累計額の増加4千5百万円、少数株主持分の増加3億8千7百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.5%となり、前連結会計年度末と比較して1.5%増加いたしました。

また、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の351円15銭から388円82銭となりました。

(2)経営成績

売上高

売上高は、特殊鋼鋼材事業における建設機械業界の需要の回復、ばね事業における海外需要が堅調に推移したこと等により、前連結会計年度比6.4%、71億6千4百万円増収の1,187億3千9百万円となりました。

セグメント別の増減につきましては「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業利益

営業利益は、特殊鋼鋼材事業における需要回復による売上げの増加やコスト改善効果、ばね事業で新規受注や為替の影響等による売上げの増加等により、前連結会計年度比3.9%、1億8千4百万円増益の49億3千3百万円となりましたが、売上高営業利益率は前連結会計年度より0.1%減少して4.2%となりました。

経常利益

経常利益は、円安を反映した為替差益、好況を反映した受取配当金の増加や借入金の減少に伴う支払利息の減少がありましたが、当期より出資した会社について持分法投資損失を計上したこともあり、前連結会計年度比1.5%、9千万円減益の58億2千4百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度より0.4%減少して4.9%となりました。

特別損益

特別損失として固定資産処分損4千万円を計上しております。

当期純利益

この結果、当期純利益は前連結会計年度比5.1%、1億7千1百万円増益の35億4千5百万円となりました。

(3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により55億9千万円の収入、投資活動で70億5千9百万円の支出、財務活動では20億5千9百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に30億6千2百万円減少し、当連結会計年度末残高は229億5千3百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益57億8千4百万円、減価償却費30億5千4百万円ありましたが、所要運転資金16億4千3百万円、税金等への支払いが14億2千2百万円等ありましたので営業活動全体として55億9千万円の収入となり、前連結会計年度に比べ6千7百万円収入が増加いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

インドネシア並びにインドへの出資46億5千9百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出20億3千5百万円等により、投資活動全体として70億5千9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ45億7千5百万円支出が増加いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期借入金による調達20億7千6百万円、長期借入金の返済32億6千1百万円、配当金の支払い7億7千万円等により、財務活動全体として20億5千9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ19億2千1百万円支出が減少いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の概要は以下のとおりであります。

事業の種類	主な目的・内容	設備投資額 (百万円)
特殊鋼鋼材	システム更新及び製造設備更新	601
ばね	製造設備新設	789
素形材	製造設備新設	689
機器装置	システム更新及び製造設備増強	178
全社	システム更新	18
合計		2,276

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 当社

平成27年3月31日現在

事業所名等 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都中央区他)	全社	その他 設備	195	227	100 (8,398)		78	601	287
寮・社宅他 (千葉県市原市他)			1,276		189 (82,899)		0	1,466	
千葉製作所 (千葉県市原市)	ばね	ばね製造 設備他	2,347	432	1,123 (178,422)		413	4,317	310
広田製作所 (福島県会津若 松市)	素形材	素形材製 造設備他	592	333	7 (103,015)		14	949	165

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。
 3 土地の()内の数字は所有する面積を示しております。
 4 上記のほか、土地(22,437㎡)を賃借しております。また、事務機器等をリース契約により使用(年間リース料 28百万円)しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株) (北海道室蘭市)	特殊鋼鋼材	特殊鋼鋼材製造設備他	2,236	2,172			182	4,590	242
三菱長崎機工(株) (長崎県長崎市他)	機器装置	機器装置製造設備他	882	440	2,704 (64,821)	466	123	4,617	321
菱鋼運輸(株) (千葉県市川市他)	その他	倉庫建家他	39	67	1,093 (22,544)		2	1,202	56
菱鋼サービス(株) (東京都中央区他)	その他	請負作業設備他	1	0	67 (579)		0	70	48

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。
3 土地の()内の数字は所有する面積を示しております。
4 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)は、上記のほか、土地(175,400㎡)を賃借しております。
三菱長崎機工(株)は、上記のほか、事務用機器の一部をリース契約により使用(年間リース料 1百万円)しております。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
MSM CEBU, INC. (Lapu-Lapu City, Cebu, Philippines)	ばね	ばね製造設備他	308	189			10	508	553
寧波菱鋼精密部件 有限公司 (中国浙江省寧波市)	ばね	ばね製造設備他		60			0	60	
寧波菱鋼弹簧 有限公司 (中国浙江省寧波市)	ばね	ばね製造設備他	862	2,381			14	3,257	151
MSM (THAILAND) CO., LTD. (Sriracha, Chonburi, Thailand)	素形材	素形材製造設備他	454	481			581	1,517	949
MSSC CANADA INC. (Chatham, Ontario, Canada)	ばね	ばね製造設備他	188	1,098	394 (258,998)		100	1,782	294
MSSC US INC. (Hopkinsville, Kentucky, U.S.A.)	ばね	ばね製造設備他	230	328	22 (56,656)		56	638	187
MSM SPRING INDIA PVT. LTD. (Chennai, Tamil Nadu, India)	ばね	ばね製造設備他		0			78	79	2

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。

- 3 土地の()内の数字は所有する面積を示しております。
- 4 上記のほか、次のとおり土地を賃借しております。
- | | |
|---------------------------|-----------------------|
| MSM CEBU, INC. | 47,083 m ² |
| 寧波菱鋼精密部件有限公司 | 2,168 m ² |
| 寧波菱鋼彈簧有限公司 | 48,474 m ² |
| MSM (THAILAND) CO.,LTD. | 32,000 m ² |
| MSM SPRING INDIA PVT.LTD. | 7,217 m ² |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	(所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月
三菱製鋼室蘭特 殊鋼(株)	北海道室蘭市	特殊鋼鋼材	製造設備更新	504	10	平成26年 7月	平成28年 5月
三菱製鋼室蘭特 殊鋼(株)	北海道室蘭市	特殊鋼鋼材	システム更新	724	36	平成26年 8月	平成29年 10月
合 計				1,228	46		

(注) 上記所要資金は自己資金及び借入金によって賅う予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,556,683	156,556,683	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	156,556,683	156,556,683		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	1,473	156,556	319	9,924	318	3,605

(注) 新株予約権付社債の新株予約権行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	45	46	195	123	4	9,911	10,324	
所有株式数(単元)	0	43,420	3,121	33,971	28,825	18	46,798	156,153	403,683
所有株式数の割合(%)	0.00	27.81	2.00	21.75	18.46	0.01	29.97	100.00	

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義株式が2,692単元及び974株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	10,000	6.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,152	4.57
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	4,845	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,318	2.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,293	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,550	2.27
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,420	2.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,412	2.18
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,352	2.14
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株式会社証券業務部)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013, U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,981	1.90
計		47,324	30.23

(注) 当社は、自己株式2,692千株(1.72%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,692,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,461,000	153,461	
単元未満株式	普通株式 403,683		1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	156,556,683		
総株主の議決権		153,461	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式974株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目2 番22号	2,692,000	0	2,692,000	1.72
計		2,692,000	0	2,692,000	1.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得（所在不明株主の株式買取）

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成26年7月30日）での決議状況 （取得日平成26年7月30日）	164,437	買取単価に買取対象株式数を 乗じた金額（注）
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	164,437	39,136,006
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合（%）		

（注）買取単価とは、買取日の東京証券取引所（市場第1部）における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,461	1,493,786
当期間における取得自己株式	818	222,680

（注）当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,692,974		2,693,792	

（注）当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、業績及び財務・財政状況などを総合的に勘案して決めており、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり6円（うち中間配当金2円50銭）としております。

毎期における配当の回数につきましては、中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。

内部留保資金については、将来に向けた事業展開、財務体質の強化に充てる考えです。

また、当社は会社法第454条第5項の規定により中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年10月30日 取締役会	384	2.50
平成27年6月19日 定時株主総会決議	538	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	335	295	288	345	273
最低(円)	162	177	131	172	192

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	247	251	255	254	260	273
最低(円)	209	237	230	231	234	246

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		佐藤基行	昭和29年12月25日	昭和53年4月 当社入社 平成18年3月 当社ばね事業部長 同 年6月 当社取締役、ばね事業部長 同 23年6月 当社常務取締役、ばね事業部長 同 25年6月 当社常務取締役 同 27年6月 当社取締役社長(現任)	(注)3	20
代表取締役 常務取締役	経理部・ 経営企画 部・海外 部担当	佐藤弘志	昭和33年1月2日	昭和55年4月 (株)三菱銀行(現:(株)三菱東京UFJ銀 行)入行 平成19年6月 同行執行役員、融資部長 同 20年6月 同行常勤監査役 同 23年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	20
取締役		高島正之 (注)1	昭和15年5月15日	昭和39年4月 三菱商事(株)入社 平成14年6月 同社代表取締役 副社長執行役 員、金属グループCEO 同 17年9月 帝京大学経済学部教授 同 19年6月 当社取締役(現任) 同 24年6月 横浜港埠頭(株)代表取締役社長 (現任)	(注)3	32
取締役		菱川明 (注)1	昭和26年9月10日	昭和51年4月 三菱重工業(株)入社 平成21年6月 同社取締役 執行役員、汎用機・ 特車事業本部長 同 23年4月 同社代表取締役 常務執行役員、 グローバル戦略本部長 同 24年7月 同社代表取締役 常務執行役員、 機械・鉄構事業本部長 同 25年6月 当社取締役(現任) 同 26年4月 三菱重工業(株)取締役 執行役員 同 年6月 三菱重工業(株)特別顧問(現任)	(注)3	8
取締役	鋼材事業 部長	関根博士	昭和36年10月8日	昭和60年4月 当社入社 平成16年9月 当社素形材事業部長兼宇都宮製作 所長 同 20年4月 当社経営企画部長兼技術管理部長 同 22年10月 当社鋼材事業部長 同 23年4月 当社鋼材事業部長兼三菱製鋼室蘭 特殊鋼(株)取締役社長 同 27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	10
取締役	ばね事業 部長、部 品事業担 当	天野裕	昭和33年7月19日	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 当社千葉製作所ばね製造部長 同 16年1月 当社千葉製作所製造部長 同 24年4月 当社千葉製作所長兼同所製造部長 同 25年1月 当社ばね事業部長 同 27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役	素形材事業 部長、技術 管理部担当	高山淳	昭和36年7月26日	昭和59年4月 当社入社 平成18年4月 当社宇都宮製作所製造部長 同 22年10月 当社宇都宮製作所長 同 25年1月 当社素形材事業部副事業部長 同 年12月 当社素形材事業部長 同 27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役	総務人事部 長、資材部 担当	飯塚康彦	昭和32年7月5日	昭和56年4月 当社入社 平成21年6月 当社宇都宮製作所長 同 22年10月 当社経営企画部長 同 24年4月 当社総務人事部長 同 27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1
常勤監査役		與良俊明 (注)2	昭和29年2月15日	昭和52年4月 三菱信託銀行(株)(現:三菱UFJ信託 銀行(株))入社 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行(株)執行役員、証 券代行営業推進部長 同 18年6月 三菱UFJ投信(株)常務取締役 同 19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		早坂善広	昭和28年9月20日	昭和54年4月 当社入社 平成12年9月 当社ばね技術統括室サスペンション部長 同 21年3月 当社千葉製作所品質保証室長 同 23年10月 当社ばね事業部副事業部長兼千葉製作所品質保証室長 同 27年4月 当社ばね事業部副事業部長 同 年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		関根修一郎 (注)2	昭和17年7月2日	昭和50年10月 公認会計士登録 平成17年5月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ)経営会議議長 同 20年6月 日清オイリオグループ(株)監査役 同 24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役		中川徹也 (注)2	昭和26年9月24日	昭和52年4月 弁護士登録、山王法律事務所入所(現任) 平成16年4月 國學院大學法科大学院教授(現任) 同 年6月 (株)東京三菱銀行(現:(株)三菱東京UFJ銀行)監査役(現任) 同 27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0
計						106

- (注) 1 取締役高島正之及び菱川明の両氏は社外取締役であります。
- 2 監査役與良俊明、関根修一郎及び中川徹也の3氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、次のとおりであります。
- 與良俊明、早坂善広及び中川徹也の3氏
 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
 関根修一郎氏
 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは、いかなる経営環境の変化にも対応できる企業体質を確立することを重要課題と認識し、競争力ある事業の育成を通じて、持続的かつグローバルに発展することを経営の基本方針としており、このためには、コーポレート・ガバナンスを充実させて迅速かつ合理的に経営の意思決定をし、かつこれに対するチェック機能を確保することが重要と認識しております。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実にあたり、社会的責任を果たし、社会から信頼される企業を目指すため、「三菱製鋼グループ企業行動指針」を定め、当社グループ全ての役員が本指針を共有し、「取締役会制度と監査役会制度の機能強化」と「経営会議による業務執行の審議並びに法令遵守・危機管理強化」に重点を置く体制としております。

(ア) 企業統治の体制

取締役会はグループ全体の経営戦略を方向付ける場であり、意思決定の迅速化に留意しつつ経営の基本方針策定、法令・定款で定められた事項その他経営に関する重要事項の決定及び取締役の業務執行の監督をしております。また、必要最小限の規模とし、意思決定を迅速かつ効率的に行える体制としております。取締役会が決定した方針等については担当取締役が責任をもって事業部長及び経営支援部門各部長に指示し、各事業部長、経営支援部門長は業務を執行しております。さらに、取締役、監査役、フェロー社員、事業部長、経営支援部門各部長等を構成メンバーとした経営会議を原則毎週定例的に開催（必要に応じて臨時にも開催）し、重要な業務の執行、法令遵守、危機管理について審議し、対応しております。

(イ) 監査役監査及び内部監査の状況

監査役会では監査の方針、業務の分担に基づきそれぞれ法令遵守、危機管理を含め、グループ全体の監査を行っており、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制としております。監査役会において、取締役会・経営会議での審議内容について意見交換することにより、重要な経営情報を全監査役間で共有しつつ、あわせて問題の早期発見のため、主として事業部長から業務運営状況、内部管理状況の確認を行い、実効性ある監査と監査役の機能強化に努めております。監査役は、代表取締役をはじめとする取締役、監査室、会計監査人と定期的に意見交換を行うとともに、取締役会・経営会議で経営上の問題を早期に把握した上で、事業部や経営支援部門から状況の報告を受け、また各事業所及び子会社で毎月開催される主要な会議に適宜出席する等により、業務の執行状況を実効的に監査します。監査役を補佐する兼任スタッフを置き、監査役の業務を補佐するとともに、当該スタッフの業務を監査役が適切に確認・指導することにより指示の実効性を確保しております。

取締役は監査役による監査の重要性を十分認識し、監査にかかる費用等については監査役の必要に応じ適切に支払いを行っております。

また、内部監査については、取締役による監督、監査役の業務監査に加え、社長直属の監査室2名が内部監査部門として使用人の業務執行が適正かつ適法に行われているかを監査しております。

(ウ) 社外取締役及び社外監査役

当社は取締役8名のうち社外取締役2名、監査役4名のうち社外監査役3名（うち、関根修一郎氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております）であり、業務執行の決定における公平性及び透明性を確保しております。

(エ) 現状の体制の採用理由

取締役会では独立性をもった社外役員の意見を経営に反映できる体制を確保し、監査役会では業務の執行状況を適切に把握できる体制としており、両機関が密接に連携しつつ本来の機能を発揮することで、十分に経営に対する監督機能を果たすことが可能であると判断し、現状の体制を採用しております。

(オ) コンプライアンス及び内部通報制度

使用人にコンプライアンスの重要性を一層認識させるための教育を充実し、「三菱製鋼グループ企業行動指針」の理解を深めることで、使用人一人一人にコンプライアンスの浸透を図っております。また、当社グループ

は、反社会的勢力とは一切関係を持たないことを「三菱製鋼グループ企業行動指針」に掲げ、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、警察・弁護士等外部の専門機関とも連携を図り、毅然とした態度で対応できる体制を整備しております。さらに、監査室、顧問弁護士を窓口とした内部通報制度を設け、法令違反を未然に防止する体制を確保し、内部通報規程に当該報告したことを理由として不利益な取扱いを行わない旨、規定しております。

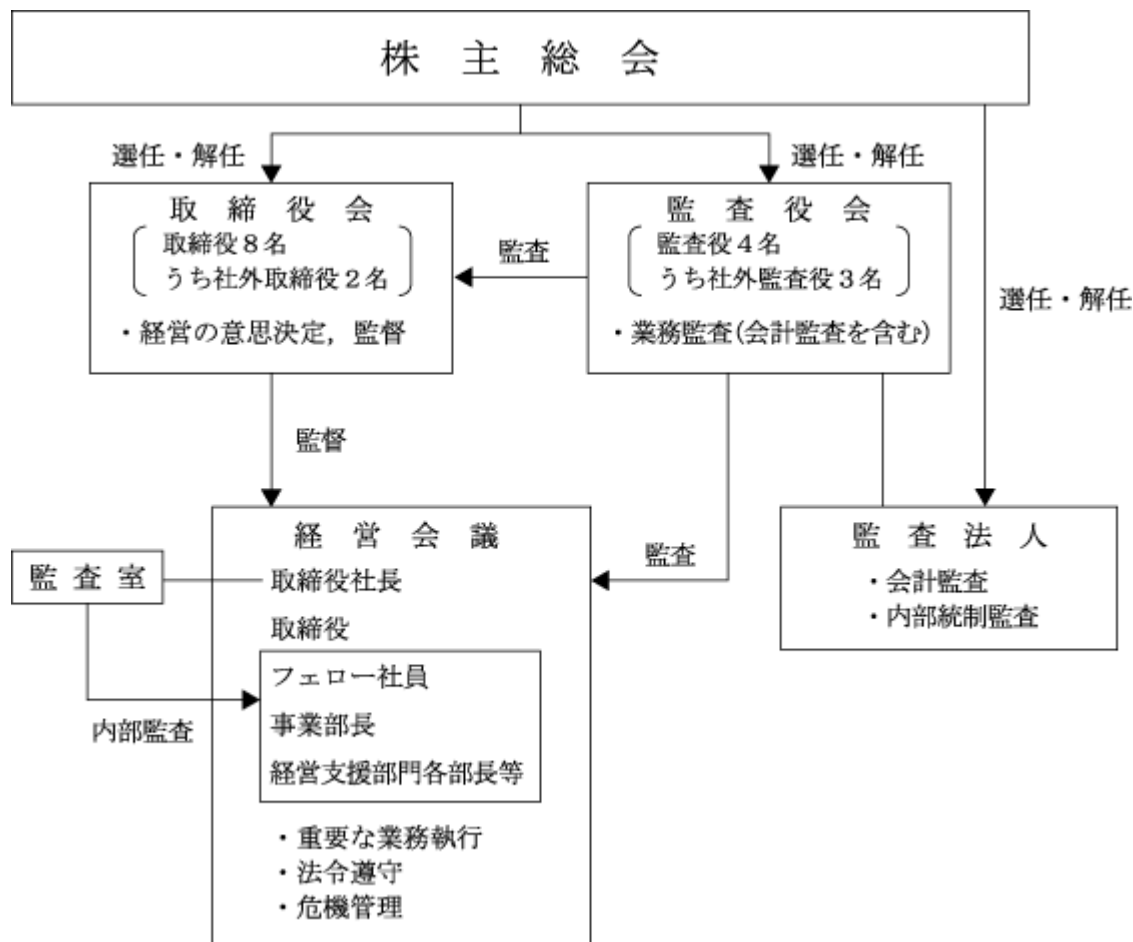
(カ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社及び当社子会社における損失の危険を伴う可能性のある問題について当社経営会議で議論しているほか、当社取締役会規則に基づき、子会社に係る重要案件は当社の取締役会でも審議し、適切に管理する体制を構築しており、各子会社の取締役は、当社の取締役会、経営会議で決定された方針に基づき業務を執行し、各子会社の使用人を監督しております。また、子会社においては、原則として当社の取締役、監査役又は使用人が各子会社の取締役、監査役を兼任し、使用人の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制を確保しております。さらに、子会社の重要な事項については、当社取締役、監査役が子会社の取締役会等において報告を受けるほか、事業部門及び経営支援部門を通じて常時把握する体制を確保しております。

今後とも経営内容の透明性を高めるため一層の情報開示に努めるとともに、ホームページ上で当社の経営状況を積極的に公開し、株主・投資者に対するIR活動を積極的に進めてまいり所存であります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりです。

平成27年6月19日現在



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	173	173				6
監査役 (社外監査役を除く。)	22	22				1
社外役員	37	37				5

(注) 上記のほか、平成21年6月19日開催の第85回定時株主総会「役員退職慰労金制度の廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の件」の決議に基づき、当該総会の終結の時までの在任期間に対応する額を退任した取締役及び社外役員に対し支給しましたが、過去の有価証券報告書において既に開示しているため、上記表には記載しておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関する方針は取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にて決定します。各取締役及び監査役の報酬額は、株主総会が決定する取締役及び監査役の報酬の総額の限度内において、各取締役の報酬額は取締役会から授権された取締役社長が役職ごとに定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議にて決定しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との関係等

当社は社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が定める独立役員の判断基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を選任しております。

社外取締役高島正之氏は、三菱商事株式会社の出身であります。同社は当社の株式を2.14%所有しておりますが、特別な利害関係はありません。

社外取締役菱川明氏は、当社製品の販売先である三菱重工業株式会社の特別顧問であり、キャタピラージャパン株式会社の社外取締役の出身であります。三菱重工業株式会社は当社の株式を6.39%所有しております。両社とも当社製品の販売先であります。いずれも営業取引高は当社の売上高に対し僅少であり、特別な利害関係はありません。

社外監査役與良俊明氏は、当社の取引金融機関である三菱UFJ信託銀行株式会社の出身であります。同社は当社の株式を2.18%所有しております。また、当社は同社から資金借入れの取引及び株式事務の委託をしておりますが、同社は当社の複数ある取引金融機関の1つであり、株式事務代行手数料等も僅少であるため、特別な利害関係はありません。

社外監査役関根修一郎氏は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの出身であります。当社が同法人に対し支払っている報酬は通常の監査報酬であるため、特別な利害関係はありません。

社外監査役中川徹也氏は当社の取引金融機関である株式会社三菱東京UFJ銀行の社外監査役であります。同社は当社の株式を2.74%所有しておりますが、当社と各社外役員個人との間には特別な利害関係はありません。

当社は、第91期定時株主総会において、平成27年5月1日施行の「会社法の一部を改正する法律」により、責任限定契約を締結できる会社役員等の範囲に係わる定款を一部変更いたしました。それに伴い、社外取締役及び社外監査役との間で締結しておりました責任限定契約の対象者を社外取締役及び監査役とし、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約で定める賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める額の合計額であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 58銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 15,371百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	598,930	3,489	事業運営上必要であるため
株式会社小松製作所	775,472	1,657	同上
三菱電機株式会社	683,000	793	同上
株式会社三菱総合研究所	340,950	709	同上
富士重工業株式会社	192,984	538	同上
三菱地所株式会社	192,812	471	同上
株式会社常陽銀行	849,070	437	同上
三菱商事株式会社	193,600	370	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	630,119	357	同上
三菱倉庫株式会社	196,350	281	同上
いすゞ自動車株式会社	403,332	239	同上
三菱自動車工業株式会社	200,000	216	同上
旭硝子株式会社	344,500	206	同上
三菱マテリアル株式会社	589,425	172	同上
麒麟ホールディングス株式会社	117,967	168	同上
スズキ株式会社	52,500	141	同上
株式会社ニコン	75,146	124	同上
佐藤商事株式会社	157,410	108	同上
株式会社ショーワ	78,521	89	同上
新日鐵住金株式会社	304,621	85	同上
日立建機株式会社	42,417	84	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱重工業株式会社	100,810	60	事業運営上必要であるため
大崎電気工業株式会社	80,748	48	同上
住友重機械工業株式会社	100,000	41	同上
日本郵船株式会社	132,490	39	同上
株式会社百十四銀行	105,000	37	同上
株式会社シンニッタン	91,000	35	同上
株式会社東邦銀行	102,175	34	同上
ミネベア株式会社	28,000	25	同上
本田技研工業株式会社	6,339	23	同上

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	598,930	5,020	事業運営上必要であるため
株式会社小松製作所	775,472	1,832	同上
三菱電機株式会社	683,000	975	同上
株式会社三菱総合研究所	340,950	934	同上
富士重工業株式会社	192,984	770	同上
三菱地所株式会社	192,812	537	同上
株式会社常陽銀行	849,070	524	同上
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	630,119	468	同上
三菱商事株式会社	193,600	468	同上
三菱倉庫株式会社	196,350	368	同上
いすゞ自動車株式会社	201,666	322	同上
旭硝子株式会社	344,500	271	同上
三菱マテリアル株式会社	589,425	238	同上
三菱自動車工業株式会社	200,000	217	同上
スズキ株式会社	52,500	189	同上
麒麟ホールディングス 株式会社	117,967	186	同上
佐藤商事株式会社	157,410	129	同上
株式会社ニコン	75,146	120	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ショーワ	81,646	99	事業運営上必要であるため
新日鐵住金株式会社	304,621	92	同上
日立建機株式会社	42,417	89	同上
住友重機械工業株式会社	100,000	78	同上
三菱重工業株式会社	100,810	66	同上
大崎電気工業株式会社	80,748	63	同上
ミネベア株式会社	28,000	53	同上
株式会社シンニッタン	91,000	51	同上
株式会社東邦銀行	102,175	50	同上
日本郵船株式会社	132,490	45	同上
株式会社百十四銀行	105,000	41	同上
本田技研工業株式会社	8,126	31	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する小野敏幸氏、西川福之氏及び美久羅和美氏の3名であり、このほか監査業務に係る補助者として公認会計士6名、その他8名により構成されておりました。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営上必要が生じた場合に機動的に対応できることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46		39	
連結子会社	18		18	
計	64		57	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査報酬等71百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査報酬等89百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 本財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の開催する研修会並びに社外講習への参加により、会計基準等の変更等についての的確に対応するための取組みをしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,515	11,453
受取手形及び売掛金	22,076	23,830
電子記録債権	1,251	1,986
有価証券	15,500	11,500
商品及び製品	7,464	7,733
仕掛品	4,637	4,714
原材料及び貯蔵品	2,968	3,189
繰延税金資産	1,300	890
その他	1,069	964
貸倒引当金	5	156
流動資産合計	66,779	66,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,890	9,452
機械装置及び運搬具（純額）	8,891	8,212
土地	6,122	6,141
リース資産（純額）	550	466
建設仮勘定	380	1,288
その他（純額）	342	370
有形固定資産合計	1, 3 26,177	1, 3 25,932
無形固定資産		
のれん	1,005	639
その他	1,841	1,938
無形固定資産合計	2,847	2,578
投資その他の資産		
投資有価証券	2 16,105	2 24,154
長期貸付金	169	178
退職給付に係る資産	99	1,385
繰延税金資産	2,069	2,163
その他	911	954
貸倒引当金	39	1
投資その他の資産合計	19,316	28,836
固定資産合計	48,341	57,347
資産合計	115,120	123,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,243	17,284
短期借入金	3 8,085	3 10,186
リース債務	124	130
未払法人税等	885	995
未払消費税等	86	404
繰延税金負債	-	40
資産除去債務	550	-
引当金	333	192
その他	3,790	4,205
流動負債合計	30,100	33,439
固定負債		
長期借入金	3 11,505	3 8,546
リース債務	326	198
繰延税金負債	2,928	4,170
役員退職慰労引当金	84	106
退職給付に係る負債	10,255	10,883
負ののれん	102	65
資産除去債務	-	62
その他	55	96
固定負債合計	25,259	24,129
負債合計	55,359	57,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	39,880	42,812
自己株式	1,069	1,110
株主資本合計	52,340	55,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,418	6,853
繰延ヘッジ損益	14	-
為替換算調整勘定	589	240
退職給付に係る調整累計額	2,066	2,021
その他の包括利益累計額合計	1,747	4,592
少数株主持分	5,671	6,059
純資産合計	59,760	65,884
負債純資産合計	115,120	123,453

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	111,575	118,739
売上原価	1, 3 94,619	1, 3 101,283
売上総利益	16,955	17,456
販売費及び一般管理費	2, 3 12,206	2, 3 12,522
営業利益	4,748	4,933
営業外収益		
受取利息	55	59
受取配当金	222	294
助成金収入	11	-
生命保険配当金	84	87
為替差益	1,045	946
持分法による投資利益	10	-
その他	332	396
営業外収益合計	1,761	1,784
営業外費用		
支払利息	333	288
持分法による投資損失	-	248
たな卸資産処分損	67	97
シンジケートローン手数料	73	7
その他	122	251
営業外費用合計	595	892
経常利益	5,915	5,824
特別利益		
持分変動利益	131	-
特別利益合計	131	-
特別損失		
固定資産処分損	4 36	4 40
特別損失合計	36	40
税金等調整前当期純利益	6,010	5,784
法人税、住民税及び事業税	1,515	1,581
法人税等調整額	1,128	476
法人税等合計	2,643	2,057
少数株主損益調整前当期純利益	3,366	3,726
少数株主利益又は少数株主損失()	6	181
当期純利益	3,373	3,545

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,366	3,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	709	2,435
繰延ヘッジ損益	14	14
為替換算調整勘定	284	114
退職給付に係る調整額	-	94
持分法適用会社に対する持分相当額	-	368
その他の包括利益合計	1,979	3,026
包括利益	4,346	6,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,308	6,389
少数株主に係る包括利益	38	364

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,924	3,605	37,045	1,068	49,507
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,924	3,605	37,045	1,068	49,507
当期変動額					
剰余金の配当			539		539
当期純利益			3,373		3,373
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,834	0	2,833
当期末残高	9,924	3,605	39,880	1,069	52,340

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,710	-	831	-	2,879	6,153	58,540
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,710	-	831	-	2,879	6,153	58,540
当期変動額							
剰余金の配当							539
当期純利益							3,373
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	707	14	241	2,066	1,131	481	1,613
当期変動額合計	707	14	241	2,066	1,131	481	1,220
当期末残高	4,418	14	589	2,066	1,747	5,671	59,760

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,924	3,605	39,880	1,069	52,340
会計方針の変更による累積的影響額			157		157
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,924	3,605	40,037	1,069	52,498
当期変動額					
剰余金の配当			769		769
当期純利益			3,545		3,545
自己株式の取得				40	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,775	40	2,734
当期末残高	9,924	3,605	42,812	1,110	55,233

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,418	14	589	2,066	1,747	5,671	59,760
会計方針の変更による累積的影響額							157
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,418	14	589	2,066	1,747	5,671	59,918
当期変動額							
剰余金の配当							769
当期純利益							3,545
自己株式の取得							40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,435	14	348	45	2,844	387	3,231
当期変動額合計	2,435	14	348	45	2,844	387	5,966
当期末残高	6,853	-	240	2,021	4,592	6,059	65,884

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,010	5,784
減価償却費	3,119	3,054
のれん償却額	328	328
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	112
受取利息及び受取配当金	277	354
支払利息	333	288
為替差損益(は益)	102	1,048
持分法による投資損益(は益)	10	248
持分変動損益(は益)	131	-
固定資産処分損益(は益)	39	49
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
ゴルフ会員権評価損	-	9
売上債権の増減額(は増加)	1,752	2,211
たな卸資産の増減額(は増加)	2,399	268
仕入債務の増減額(は減少)	1,004	836
その他	711	106
小計	6,863	6,935
利息及び配当金の受取額	274	357
利息の支払額	333	279
法人税等の支払額	1,281	1,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,522	5,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	11	12
投資有価証券の売却による収入	0	1
関係会社株式の取得による支出	-	4,659
有形固定資産の取得による支出	1,697	1,577
資産除去債務の履行による支出	187	394
有形固定資産の売却による収入	10	36
無形固定資産の取得による支出	573	457
長期前払費用の取得による支出	20	0
貸付けによる支出	13	7
貸付金の回収による収入	42	26
その他	35	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,484	7,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	2,076
長期借入金の返済による支出	3,281	3,261
自己株式の取得による支出	0	1
少数株主からの払込みによる収入	-	38
少数株主への配当金の支払額	-	17
リース債務の返済による支出	162	122
配当金の支払額	536	770
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,981	2,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	287	465
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	655	3,062
現金及び現金同等物の期首残高	26,671	26,015
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,015	1 22,953

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

当連結会計年度より、新たに設立したMSM Spring India Pvt. Ltd.を連結の範囲に含めております。また、主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

丸中産業(株)、菱機エンジニアリング(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

(持分法適用関連会社名)

北海製鉄(株)

CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC.

(新規) Stumpp Schuele & Somappa Auto Suspension Systems Pvt.Ltd.

(新規) PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.

当連結会計年度より、新たに持分取得した2社を持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(4) 投資差額の処理

持分法適用に当たり発生した投資差額(のれん相当額)は、Stumpp Schuele & Somappa Auto Suspension Systems Pvt.Ltd.に係るものについては9年間、PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.に係るものについては8年間で均等償却しております。

(5) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法の適用から除外した非連結子会社(丸中産業(株)ほか)及び関連会社(株)第一熱処理室蘭ほか)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。

(決算日)

寧波菱鋼彈簧有限公司 12月31日

寧波菱鋼精密部件有限公司 12月31日

上海菱鍛機械有限公司 12月31日

MSM(THAILAND)CO.,LTD. 2月28日

連結財務諸表を作成するにあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法による)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～33年

機械装置及び運搬具 4年～14年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

その他

北米の一部子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付に係る負債に含めて表示しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象： 借入金の金利変動リスク
外貨建債権の為替変動リスク

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を、外貨建債権の為替予約については振当処理を採用しているものについては、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理を採用していない金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により有効性評価を行っております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

発生時より7年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が234百万円減少し、利益剰余金が157百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する事項

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、受取手形及び売掛金に含めておりました電子記録債権については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	72,811百万円	74,888百万円

2 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,962百万円	8,741百万円

3 このうち担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。なお、括弧内金額(内数)は、工場財団組成分であります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	3,183百万円	(3,138百万円)	2,929百万円	(2,890百万円)
機械装置及び運搬具	511	(488)	424	(406)
土地	2,216	(1,131)	2,216	(1,131)
計	5,911	(4,758)	5,570	(4,428)

(2) 担保を付している債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	1,417百万円	(1,230百万円)	3,518百万円	(3,339百万円)
長期借入金	3,215	(3,036)	2,240	(2,100)
計	4,633	(4,266)	5,758	(5,439)

上記債務のうち、3,780百万円は根抵当権極度額4,625百万円を設定しております。工場財団根抵当に対応する債務3,500百万円は根抵当権極度額3,565百万円を設定しております。

上記債務のうち、5,483百万円は根抵当権極度額4,625百万円を設定しております。工場財団根抵当に対応する債務5,203百万円は根抵当権極度額3,565百万円を設定しております。

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	334百万円	359百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

(洗替法による戻入額相殺後)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	7百万円	37百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	3,591百万円	3,805百万円
役員報酬・従業員給与	3,283	3,420
退職給付費用	933	739

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	814百万円	838百万円

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物の除却損	36百万円	40百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,088百万円	3,257百万円
組替調整額		
税効果調整前	1,088	3,257
税効果額	379	822
その他有価証券評価差額金	709	2,435
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	22	
組替調整額		22
税効果調整前	22	22
税効果額	7	7
繰延ヘッジ損益	14	14
為替換算調整勘定		
当期発生額	233	114
組替調整額	51	
税効果調整前	284	114
税効果額		
為替換算調整勘定	284	114
退職給付に係る調整額		
当期発生額		411
組替調整額		732
税効果調整前		321
税効果額		227
退職給付に係る調整額		94
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額		368
組替調整額		
持分法適用会社に対する持分相当額		368
その他の包括利益合計	979	3,026

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,556,683			156,556,683

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,518,578	3,498		2,522,076

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,498株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	154	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	385	2.50	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	385	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,556,683			156,556,683

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,522,076	170,898		2,692,974

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,461株
所在不明株主からの買取りによる増加	164,437株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	385	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	384	2.50	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	538	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,515百万円	11,453百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	15,500	11,500
現金及び現金同等物	26,015	22,953

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当する事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、機器装置事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、資金の調達には銀行等金融機関からの借入等によるものであり、また一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及びファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の債権管理規程に従い、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引管理規程に従い、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照下さい）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,515	10,515	
(2) 受取手形及び売掛金	22,076	22,076	
(3) 有価証券	15,500	15,500	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	11,241	11,241	
資産計	59,333	59,333	
(1) 支払手形及び買掛金	16,243	16,243	
(2) 短期借入金	4,823	4,823	
(3) 長期借入金	14,767	15,022	255
負債計	35,834	36,090	255

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,863

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,515			
受取手形及び売掛金	22,076			
有価証券	15,500			
合計	48,092			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,261	3,099	4,184	1,822	1,682	718
合計	3,261	3,099	4,184	1,822	1,682	718

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、資金の調達には銀行等金融機関からの借入等によるものであり、また一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及びファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の債権管理規程に従い、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引管理規程に従い、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照下さい）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,453	11,453	
(2) 受取手形及び売掛金	23,830	23,830	
(3) 有価証券	11,500	11,500	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	14,511	14,511	
資産計	61,295	61,295	
(1) 支払手形及び買掛金	17,284	17,284	
(2) 短期借入金	7,227	7,227	
(3) 長期借入金	11,505	11,688	183
負債計	36,017	36,200	183

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,642

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,453			
受取手形及び売掛金	23,830			
有価証券	11,500			
合計	46,784			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,959	2,824	1,822	1,682	1,915	303
合計	2,959	2,824	1,822	1,682	1,915	303

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,727	3,744	6,982
小計	10,727	3,744	6,982
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	514	620	106
その他(譲渡性預金)	15,500	15,500	
小計	16,014	16,120	106
合計	26,741	19,865	6,876

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,863百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当する事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,241	4,063	10,178
小計	14,241	4,063	10,178
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	269	314	44
その他(譲渡性預金)	11,500	11,500	
小計	11,769	11,814	44
合計	26,011	15,877	10,133

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,642百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当する事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	14,767	11,505	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル インドルピー	出資金及び 買掛金	1,585		22

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,505	8,546	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として積立型の確定給付企業年金基金制度のほか、非積立型の退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に積立型の確定給付企業年金基金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の企業年金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。北米の一部の子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付に係る負債に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	26,547	28,923
会計方針の変更による累積的影響額		234
会計方針の変更を反映した期首残高	26,547	28,688
勤務費用	612	747
利息費用	719	744
数理計算上の差異の発生額	3,029	1,982
退職給付の支払額	2,215	1,645
過去勤務費用の発生額		29
簡便法から原則法への移行に伴う変動額		462
その他	230	245
退職給付債務の期末残高	28,923	31,255

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
年金資産の期首残高	17,268	19,263
期待運用収益	641	677
数理計算上の差異の発生額	1,855	1,706
事業主からの拠出額	1,425	1,497
退職給付の支払額	1,964	1,370
その他	36	120
年金資産の期末残高	19,263	21,893

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	21,167	21,863
年金資産	19,263	21,893
	1,904	30
非積立型制度の退職給付債務	7,756	9,391
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,660	9,361
退職給付に係る負債	9,760	10,746
退職給付に係る資産	99	1,385
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,660	9,361

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	612	747
利息費用	719	744
期待運用収益	641	677
数理計算上の差異の費用処理額	948	652
過去勤務費用の費用処理額	222	161
その他	273	274
確定給付制度に係る退職給付費用	1,689	1,579

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		187
数理計算上の差異		268
会計基準変更時差異		221
合計		301

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,474	1,286
未認識数理計算上の差異	4,545	4,277
未認識会計基準変更時差異	221	
合計	3,292	2,991

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(比率)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	44.3%	44.3%
株式	44.7%	45.6%
現金及び預金	1.6%	1.6%
その他	9.4%	8.5%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	(加重平均)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	2.6%	2.3%
長期期待運用収益率	3.7%	3.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	461	494
退職給付費用	55	116
退職給付の支払額	23	21
簡便法から原則法への移行に伴う変動額		462
制度への拠出額		
その他(為替)		9
退職給付に係る負債の期末残高	494	136

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	494	136
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	494	136
退職給付に係る負債	494	136
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	494	136

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度75百万円 当連結会計年度136百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度194百万円、当連結会計年度219百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	57百万円	67百万円
退職給付に係る負債	2,934	2,478
役員退職慰労引当金	46	51
貸倒引当金	13	49
固定資産処分損	11	4
減価償却限度超過額	470	325
減損損失	621	588
税務上の繰越欠損金	2,568	2,642
未払費用	596	484
事業再編損失	86	78
資産除去債務	195	
その他	653	336
繰延税金資産小計	8,255	7,108
評価性引当額	3,631	3,724
繰延税金資産合計	4,623	3,383
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	2,455	3,277
固定資産圧縮積立金	938	787
その他	787	476
繰延税金負債合計	4,181	4,541
繰延税金資産の純額	441	
繰延税金負債の純額		1,157

(注)前連結会計年度における繰延税金資産の純額及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,300百万円	890百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,069	2,163
流動負債 - 繰延税金負債		40
固定負債 - 繰延税金負債	2,928	4,170

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
在外子会社の税率差異	7.0	0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.1
住民税均等割	0.8	0.8
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.2	1.2
税額控除	0.4	0.3
評価性引当額の増減	6.8	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	1.7
在外子会社の留保利益	2.8	1.1
その他	1.9	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	35.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第九号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第二号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額が183百万円、繰延税金負債の金額が417百万円減少し、法人税等調整額が100百万円、その他有価証券評価差額金が334百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。なお、過年度に引当計上していた残高を資産除去債務として引き継いだものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

契約に基づき、退去時まで必要と見込まれる原状回復費用を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	737百万円	550百万円
資産除去債務当期計上額		62
資産除去債務の履行による減少額	187	550
期末残高	550	62

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別に事業部を設け、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材事業」、「ばね事業」、「素形材事業」及び「機器装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
特殊鋼鋼材	棒鋼(機械構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼・軸受鋼ほか)
ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、コイルドウエーブスプリング、精密ばね、各種ヒンジ製品、精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、内蔵アンテナ、各種自動車部品・用品、タイヤプロテクター、タイヤチェーン、シュープレート用ゴムパット
素形材	鋳鋼品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品、特殊合金粉末、同微粉末
機器装置	鍛圧機械、一般産業機械及びプラント、鉄構品、環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置

2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、事業セグメント損益については経常損益ベースの数値を利用しておりましたが、当連結会計年度より、営業活動による経営成績をより適切に把握するために、経営管理上利用している損益を経常損益から営業損益に変更いたしました。あわせて、全社費用等については各セグメントに配賦してはおりませんでした。セグメント損益測定の一層の精緻化を図るため、当連結会計年度より、全社費用等についても各セグメントへ配賦することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当年度の事業セグメント損益の測定方法に基づき、作り直したものは「4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,675	47,283	9,294	8,396	109,650	1,868	111,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,750		401	288	3,439	1,535	4,974
計	47,425	47,283	9,695	8,685	113,090	3,403	116,494
セグメント利益	1,767	1,871	368	681	4,688	178	4,866
セグメント資産	29,568	47,881	8,515	15,141	101,105	2,842	103,948
その他の項目							
減価償却費(注)2	778	1,355	622	309	3,066	53	3,119
のれん償却額		365			365		365
持分法適用会社への投資額	3,701	14			3,716		3,716
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額(注)2	549	486	115	349	1,500	12	1,513

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,081	50,104	9,971	8,751	116,910	1,841	118,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,421		414	594	3,430	1,899	5,330
計	50,503	50,104	10,386	9,346	120,340	3,741	124,082
セグメント利益	2,586	1,041	541	554	4,724	185	4,909
セグメント資産	34,380	48,201	8,999	14,529	106,111	2,824	108,935
その他の項目							
減価償却費(注)2	769	1,421	526	298	3,016	38	3,054
のれん償却額		365			365		365
持分法適用会社への投資額	7,200	1,295			8,496		8,496
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額(注)2	601	789	689	178	2,258	18	2,276

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	113,090	120,340
「その他」の売上高	3,403	3,741
セグメント間取引消去	4,974	5,330
内部取引調整額	55	12
連結財務諸表の売上高	111,575	118,739

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,688	4,724
「その他」の利益	178	185
棚卸資産の調整額	31	20
その他の調整額	148	43
連結財務諸表の営業利益	4,748	4,933

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,105	106,111
「その他」の資産	2,842	2,824
全社資産(注)	11,171	14,517
連結財務諸表の資産合計	115,120	123,453

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券ほか)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,066	3,016	53	38			3,119	3,054
のれん償却額	365	365					365	365
持分法適用会社への投資額	3,716	8,496					3,716	8,496
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,500	2,258	12	18			1,513	2,276

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
75,375	20,504	15,075	618	111,575

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	全社・消去	合計
18,496	2,618	4,840	221	26,177

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
75,811	23,821	18,467	637	118,739

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	全社・消去	合計
17,580	2,685	5,432	234	25,932

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計			
(のれん)								
当期償却額		365			365			365
当期末残高		1,005			1,005			1,005
(負ののれん)								
当期償却額		37			37			37
当期末残高		102			102			102

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計			
(のれん)								
当期償却額		365			365			365
当期末残高		639			639			639
(負ののれん)								
当期償却額		37			37			37
当期末残高		65			65			65

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北海製鉄(株)	北海道室蘭市	80	製造業	(所有)直接 20.0	原材料の仕入	溶銑(注)1	仕入高 18,870	買掛金	1,794

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 仕入れ価格については、実際コストに基づき設定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北海製鉄(株)	北海道室蘭市	80	製造業	(所有)直接 20.0	原材料の仕入	溶銑(注)1	仕入高 18,868	買掛金	2,481

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 仕入れ価格については、実際コストに基づき設定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	351円15銭	388円82銭
1株当たり当期純利益	21円90銭	23円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,373	3,545
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,373	3,545
普通株主に帰属しない金額の内訳	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(株)	154,036,591	153,920,585

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	59,760	65,884
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	54,088	59,825
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額の内訳		
少数株主持分(百万円)	5,671	6,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(株)	154,034,607	153,863,709

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,823	7,227	0.84	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,261	2,959	1.51	
1年以内に返済予定のリース債務	124	130		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,505	8,546	1.55	平成28年4月～ 平成35年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	326	198		平成28年4月～ 平成32年10月
その他有利子負債				
合計	20,041	19,061		

- (注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率及び残高により算定しております。
 2 リース債務について、利息相当額を認識しない方法(リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上する方法)を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,824	1,822	1,682	1,915
リース債務	79	56	3	52

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	550	62	550	62

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	28,785	59,120	89,339	118,739
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,004	2,747	4,744	5,784
四半期(当期)純利益 (百万円)	574	1,555	2,873	3,545
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.73	10.11	18.67	23.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	3.73	6.38	8.56	4.36

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,431	2,530
受取手形	633	681
電子記録債権	1,176	1,405
売掛金	² 13,958	² 14,228
有価証券	15,500	11,500
商品及び製品	3,002	3,229
仕掛品	946	898
原材料及び貯蔵品	301	278
前払費用	22	22
繰延税金資産	808	484
短期貸付金	² 596	² 286
未収入金	² 1,594	² 1,714
その他	167	16
流動資産合計	41,141	37,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,595	4,236
構築物	215	175
機械及び装置	1,134	957
車両運搬具	63	45
工具、器具及び備品	120	92
土地	1,422	1,422
建設仮勘定	84	416
有形固定資産合計	¹ 7,636	¹ 7,346
無形固定資産		
ソフトウェア	1,519	1,163
その他	74	183
無形固定資産合計	1,593	1,347
投資その他の資産		
投資有価証券	12,101	15,371
関係会社株式	9,010	13,918
出資金	4	4
関係会社出資金	2,737	2,737
長期貸付金	² 7,527	² 8,267
その他	318	286
投資損失引当金	99	-
貸倒引当金	5,178	6,120
投資その他の資産合計	26,422	34,464
固定資産合計	35,652	43,158
資産合計	76,793	80,436

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	120	113
買掛金	2 14,869	2 15,097
短期借入金	1 4,275	1 6,384
未払金	2 96	377
未払費用	2 1,621	2 1,459
未払法人税等	687	655
未払消費税等	42	106
資産除去債務	540	-
その他	72	52
流動負債合計	22,326	24,246
固定負債		
長期借入金	1 7,732	1 5,251
繰延税金負債	2,108	3,112
退職給付引当金	2,219	1,895
その他	55	92
固定負債合計	12,116	10,351
負債合計	34,442	34,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金		
資本準備金	3,605	3,605
資本剰余金合計	3,605	3,605
利益剰余金		
利益準備金	809	809
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,571	1,513
別途積立金	18,855	18,855
繰越利益剰余金	4,257	5,393
利益剰余金合計	25,493	26,572
自己株式	1,069	1,110
株主資本合計	37,954	38,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,410	6,845
繰延ヘッジ損益	14	-
評価・換算差額等合計	4,396	6,845
純資産合計	42,350	45,838
負債純資産合計	76,793	80,436

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 65,535	1 69,540
売上原価	1 56,385	1 60,264
売上総利益	9,150	9,275
販売費及び一般管理費	2 6,081	2 5,864
営業利益	3,068	3,411
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 415	1 450
為替差益	569	728
その他	1 138	146
営業外収益合計	1,122	1,325
営業外費用		
支払利息	214	178
関係会社貸倒引当金繰入額	512	980
その他	226	232
営業外費用合計	954	1,391
経常利益	3,237	3,345
特別損失		
固定資産処分損	36	40
特別損失合計	36	40
税引前当期純利益	3,201	3,304
法人税、住民税及び事業税	1,244	1,189
法人税等調整額	411	414
法人税等合計	1,656	1,604
当期純利益	1,545	1,700

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,924	3,605	3,605	809	1,701	18,855	3,121	24,487
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,924	3,605	3,605	809	1,701	18,855	3,121	24,487
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額					2		2	
固定資産圧縮積立金の取崩					132		132	
剰余金の配当							539	539
当期純利益							1,545	1,545
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					129		1,135	1,006
当期末残高	9,924	3,605	3,605	809	1,571	18,855	4,257	25,493

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,068	36,949	3,708		3,708	40,657
会計方針の変更による累積的影響額		-				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,068	36,949	3,708		3,708	40,657
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		539				539
当期純利益		1,545				1,545
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			702	14	687	687
当期変動額合計	0	1,005	702	14	687	1,692
当期末残高	1,069	37,954	4,410	14	4,396	42,350

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,924	3,605	3,605	809	1,571	18,855	4,257	25,493
会計方針の変更による累積的影響額							148	148
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,924	3,605	3,605	809	1,571	18,855	4,405	25,642
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額					72		72	
固定資産圧縮積立金の取崩					130		130	
剰余金の配当							769	769
当期純利益							1,700	1,700
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					57		988	930
当期末残高	9,924	3,605	3,605	809	1,513	18,855	5,393	26,572

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,069	37,954	4,410	14	4,396	42,350
会計方針の変更による累積的影響額		148				148
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,069	38,103	4,410	14	4,396	42,499
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		769				769
当期純利益		1,700				1,700
自己株式の取得	40	40				40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,435	14	2,449	2,449
当期変動額合計	40	889	2,435	14	2,449	3,339
当期末残高	1,110	38,992	6,845	-	6,845	45,838

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(一部の建物及び建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～31年

機械及び装置 8年～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が230百万円減少し、繰越利益剰余金が148百万円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、売掛金に含めておりました電子記録債権については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(有形固定資産)		
建物	2,952百万円	2,735百万円
構築物	186	154
機械及び装置	488	406
土地	1,131	1,131
計	4,758	4,428

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,230百万円	3,339百万円
長期借入金	3,036	2,100
計	4,266	5,439

上記債務のうち、3,500百万円は、極度額3,565百万円の根抵当権に係る債務であります。上記債務のうち、5,203百万円は、極度額3,565百万円の根抵当権に係る債務であります。

2 関係会社に対する金銭債権・債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	2,083百万円	1,866百万円
長期金銭債権	7,518	8,256
短期金銭債務	10,247	10,834

3 偶発債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 関係会社の借入金に対する保証	2,120百万円	2,120百万円
(2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	334	359

4 財務制限条項

(前事業年度)

当社を借入人とする財務制限条項付きのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を金融機関と締結いたしました。

その内容は次のとおりであります。

契約締結日 平成23年9月30日

契約期限 平成29年3月31日

当事業年度末借入金残高 百万円

財務制限条項

各年度の決算期及び中間期(以下、本・中間決算期という。)の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

(当事業年度)

当社を借入人とする財務制限条項付きのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を金融機関と締結いたしました。

その内容は次のとおりであります。

契約締結日 平成23年9月30日
 契約期限 平成29年3月31日
 当事業年度末借入金残高 百万円

財務制限条項

各年度の決算期及び中間期(以下、本・中間決算期という。)の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(収入分)	403百万円	421百万円
営業取引(支出分)	36,416	40,524
営業取引以外の取引(収入分)	87	82

- 2 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃諸掛	1,145百万円	1,002百万円
役員報酬・従業員給与	2,232	2,224
退職給付費用	423	413
減価償却費	409	472
おおよその割合		
販売費	53%	52%
一般管理費	47	48

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	5,290
(2) 関連会社株式	3,719
計	9,010

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成27年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	5,539
(2) 関連会社株式	8,379
計	13,918

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	45百万円	47百万円
退職給付引当金	792	615
長期未払金	19	17
固定資産処分損	11	17
減価償却限度超過額	278	239
減損損失	294	265
未払費用	395	316
資産除去債務	192	-
貸倒引当金	1,920	1,977
その他	461	290
繰延税金資産小計	4,411	3,786
評価性引当額	2,393	2,418
繰延税金資産合計	2,017	1,368
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	2,449	3,272
固定資産圧縮積立金	868	724
繰延税金負債合計	3,317	3,996
繰延税金負債の純額	1,300	2,627

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.8
住民税均等割	1.1	1.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.3	2.2
税額控除	0.8	0.6
評価性引当額の増減	12.9	11.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	1.7
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7	48.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第九号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第二号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額が127百万円、繰延税金負債の金額が406百万円減少し、法人税等調整額が54百万円、その他有価証券評価差額金が334百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,532	16	1,143	12,404	8,168	298	4,236
構築物	2,568	7	117	2,458	2,282	34	175
機械及び装置	21,573	76	21	21,629	20,671	256	957
車両運搬具	146	4	0	149	104	21	45
工具、器具及び備品	1,101	16	68	1,049	956	43	92
土地	1,422	-	-	1,422	-	-	1,422
リース資産	4	-	-	4	4	-	-
建設仮勘定	84	422	91	416	-	-	416
有形固定資産計	40,435	544	1,443	39,535	32,188	654	7,346
無形固定資産							
ソフトウェア	2,036	20	16	2,041	877	367	1,163
その他	190	117	8	300	116	-	183
無形固定資産計	2,227	137	24	2,341	993	367	1,347

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	コンパクトラインばね製造設備	221百万円
その他(ソフトウェア仮勘定)	全社統合グローバルシステム	67百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物・構築物	宇都宮製作所閉鎖に伴う処分	1,194百万円
--------	---------------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,178	980	38	6,120
投資損失引当金	99	-	99	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mitsubishisteel.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 取得請求権付株式の取得を請求する権利

 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において提出した、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

書類名	提出年月日	提出理由
有価証券報告書及びその添付書類 有価証券報告書の確認書 事業年度 (自平成25年4月1日 第90期 至平成26年3月31日)	平成26年6月20日	
内部統制報告書及びその添付書類 事業年度 (自平成25年4月1日 第90期 至平成26年3月31日)	平成26年6月20日	
臨時報告書	平成26年6月24日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
四半期報告書、四半期報告書の確認書 第91期 (自平成26年4月1日 第1四半期 至平成26年6月30日)	平成26年8月8日	
四半期報告書、四半期報告書の確認書 第91期 (自平成26年7月1日 第2四半期 至平成26年9月30日)	平成26年11月14日	
四半期報告書、四半期報告書の確認書 第91期 (自平成26年10月1日 第3四半期 至平成26年12月31日)	平成27年2月6日	
有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 事業年度 (自平成21年4月1日 第86期 至平成22年3月31日)	平成27年6月17日	
有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 事業年度 (自平成22年4月1日 第87期 至平成23年3月31日)	平成27年6月17日	
有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 事業年度 (自平成23年4月1日 第88期 至平成24年3月31日)	平成27年6月17日	
有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 事業年度 (自平成24年4月1日 第89期 至平成25年3月31日)	平成27年6月17日	
有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 事業年度 (自平成25年4月1日 第90期 至平成26年3月31日)	平成27年6月17日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久 羅和美 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱製鋼株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱製鋼株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 敏 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製鋼株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれてはいません。